

令和 8 年度

兵庫教育大学大学院

連合学校教育学研究科

(後期3年だけの博士課程)

The Joint Graduate School(Ph.D.Program) in Science of School Education
Hyogo University of Teacher Education



(基幹大学)
兵庫教育大学

岡山大学

鳴門教育大学

岐阜大学

滋賀大学

上越教育大学



ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

連合学校教育学研究科（博士課程）は、所定の単位を修得し、必要な研究指導を受け、博士論文の審査及び最終試験に合格して、教育実践学の研究を自立的、協働的に遂行する資質・能力を有することが認められた者に博士（学校教育学）の学位を授与します。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

第1 教育課程の編成

連合学校教育学研究科（博士課程）は、これまでの教育学及び教科専門科学の各専門分野の枠にとらわれない各専門領域を有機的に統合した授業科目を次の区分により編成し実施します。

① 総合共通科目

教育実践学の構築に関わる教育研究の遂行にあたって、教育課題を的確に把握し、課題解決の方略を提示することのできる総合的な資質・能力の育成を主要な目的とします。

② 専門科目

個別の研究課題について、多様な専門的視点から総合的に検討し、その課題解決能力を修得することを目的とします。

③ 課題研究

博士論文への発展を期待する上で必要不可欠な演習として、学生の研究課題に即した知識・技能を修得し、研究能力を培うことを目的とします。

第2 教育内容・方法

本研究科は、各専攻毎に、以下の内容・方法による教育を実施します。

【学校教育実践学専攻】

学校教育実践学専攻では、各連合講座を基盤にして学校教育諸活動の実践的な理論と方法の開発及び学校教育臨床の体系と方法論の確立を目指す。現実の生きた学校という教育環境とそこから生じる教育事象や日々の教育活動そのものを研究の対象とし、幼児・児童・生徒の健全な人格形成という視点から実践の方向や発展を示す開発研究を総合的に行う。

【先端課題実践開発専攻】

先端課題実践開発専攻では、学校教育に関する学術研究の成果と学校現場における質の高い教育実践に裏付けられた実践知とを融合することによって、学校における先端的な諸課題の解決に向けた取組を科学的な基盤の上で展開する実践的プログラムの開発研究を行う。

【教科教育実践学専攻】

教科教育実践学専攻では、各連合講座の基本概念を基盤にして教科教育学、教科専門諸科学の実践に関わる原論、内容論、方法論による教育研究を目指す。基礎的原論では、教科の存立根拠や目的を追求し、内容論では、教育実践の視点において教科専門諸科学を統合して教科内容の基礎を固め、方法論では、幼児・児童・生徒の認識や行動の発達の側面を追求しながら教育実践を推進し、さらに、この三者を統合して次世代を先導する創造的な教育課程（実践的原論）を構築する。このように、幼児・児童・生徒の健全な人間形成という視点から教科に関わる実践の方向や発展を示す研究を総合的に行う。

第3 学修成果の評価

学修成果の評価は、本研究科で定める成績評価に関する基準に基づき、授業科目の目標の達成について、評価対象項目（参加度、レポート、討議、フィールドワークなど）毎の評価観点による評価及びパフォーマンス評価により総合的に評価を行います。

学位論文は、本研究科の定める審査基準に基づき、本研究科で選出する審査委員により審査及び最終試験を実施し可否判定を行います。なお、学位論文提出の6ヶ月前までに本研究科が実施する博士候補認定試験に合格していることを条件とします。

アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

連合学校教育学研究科（博士課程）は、兵庫教育大学を基幹大学とし、上越教育大学、岐阜大学、滋賀大学、岡山大学及び鳴門教育大学の6大学が連合して構成している後期3年だけの博士課程であり、実践に根ざした学校教育学を独自の学問分野として確立し、今日の教育課題の解決と学校教育の質的改善・改革に貢献することを目的とします。

本研究科は、学校教育実践について高度で専門的な研究を行い、学校教育実践学及び教科教育実践学の分野において、自立して研究・実践できる研究者及び専門職教育者を志向する人材を求めます。

入学前に身に付けておくべきこと

- ・研究・実践を遂行するための十分な専門的知識を有すること
- ・研究・実践を遂行するうえで必要な深い理解力・洞察力を有すること
- ・自らの問題意識に基づき、学術的観点をもって主体的・積極的に研究を遂行する能力を有すること

入学者選抜の基本方針

連合学校教育学研究科（博士課程）のアドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）に基づき、研究分野に関する専門的知識や理解力・洞察力などを備え、研究を遂行する能力を有しているかを総合的に判断できる試験及び成績証明書の審査の結果を総合して入学者を選抜します。

教育実践学コンピテンシー

基本的な考え方

- 本学が目指す教育実践学コンピテンシーとは、教育実践学に関する研究を行い、教育(指導)することのできるコンピテンシーを指します。
- 教育実践学とは、学校教育に係る実践を対象に理論と実践の融合を目指す教育学であり、本研究科は次の2領域3専攻で構成されます。

領域	専攻
1 学校教育実践	①学校教育実践学専攻
	②先端課題実践開発専攻
2 教科教育実践	③教科教育実践学専攻

本学で培われる教育実践学コンピテンシー

【定義】

教育実践に関する研究課題を見出し、仮説・検証を通して理論の構築を図ると共に新たな実践を創造・開発する活動を協働的に遂行し、指導することのできる能力・資質



連合学校教育学研究科の主な役職員と関連データ

■主な役職員

令和8年4月1日現在

区分	氏名	所属大学
兵庫教育大学長 (基幹大学)	森山 潤	兵庫教育大学
上越教育大学長	林 泰成	
岐阜大学長	吉田 和弘	
滋賀大学長	竹村 彰通	
岡山大学長	那須 保友	
鳴門教育大学長	佐古 秀一	
理事・副学長	森 秀樹	
理事兼副学長	渡部 洋一郎	
理事・副学長	田中 弘之	
教育学研究科長	坂本 一也	
教育学研究科長	芦谷 道子	
教育学研究科長	西山 修	
研究科長	濱中 裕明	
研究主幹	吉田 達弘	
副研究科長	山本 智一	
副研究科長	大場 浩正	
副研究科長	山本 政幸	
副研究科長	長谷川 武博	
副研究科長	清田 哲男	
副研究科長	川上 綾子	

区分	連合講座	氏名	所属大学
各連合講座の 代表、副代表	学校教育方法連合講座	議長	森廣 浩一郎 兵庫教育大学
		副議長	今村 光章 岐阜大学
	学校教育臨床連合講座	議長	葛西 真記子 鳴門教育大学
		副議長	伊藤 大輔 兵庫教育大学
	先端課題実践開発連合講座	議長	若松 養亮 滋賀大学
		副議長	大島 崇行 上越教育大学
	言語系教育連合講座	議長	小埜 裕二 上越教育大学
		副議長	浮田 真弓 岡山大学
	社会系教育連合講座	議長	川田 力 岡山大学
		副議長	原田 昌博 鳴門教育大学
自然系教育連合講座	議長	糸乗 前 滋賀大学	
	副議長	田中 利史 岐阜大学	
芸術系教育連合講座	議長	松尾 大介 上越教育大学	
	副議長	鉄口 真理子 鳴門教育大学	
生活・健康系教育連合講座	議長	東原 貴志 上越教育大学	
	副議長	永田 智子 兵庫教育大学	

講座代表者等会議
議長、副議長

■配属大学別学生数と定員

令和8年5月1日現在

配属大学名	学校教育実践学				先端課題実践開発				教科教育実践学				合計			
	1年次	2年次	3年次	計	1年次	2年次	3年次	計	1年次	2年次	3年次	計	1年次	2年次	3年次	計
兵庫教育大学	(3) 4	(3) 5	(7) 9	(13) 18	(1) 1	(1) 1	(2) 2	(4) 4	(5) 6	(3) 5	(9) 15	(17) 26	(9) 11	(7) 11	(18) 26	(34) 48
上越教育大学	(1) 2	(2) 2	(7) 8	(10) 12	(0) 0	(0) 0	(3) 3	(3) 3	(2) 3	(3) 3	(8) 11	(13) 17	(3) 5	(5) 5	(18) 22	(26) 32
岐阜大学	(1) 1	(1) 1	(4) 5	(6) 7	(3) 3	(2) 2	(1) 1	(6) 6	(1) 1	(3) 4	(2) 4	(6) 9	(5) 5	(6) 7	(7) 10	(18) 22
滋賀大学	(0) 0	(0) 0	(1) 2	(1) 2	(0) 0	(0) 0	(0) 2	(0) 2	(1) 1	(1) 1	(4) 4	(6) 6	(1) 1	(1) 1	(5) 8	(7) 10
岡山大学	(2) 2	(2) 2	(7) 9	(11) 13	(1) 1	(1) 1	(0) 0	(2) 2	(2) 3	(2) 3	(5) 7	(9) 13	(5) 6	(5) 6	(12) 16	(22) 28
鳴門教育大学	(2) 2	(0) 1	(3) 7	(5) 10	(1) 1	(2) 2	(5) 5	(8) 8	(3) 5	(2) 3	(6) 7	(11) 15	(6) 8	(4) 6	(14) 19	(24) 33
合計	(9) 11	(8) 11	(29) 40	(46) 62	(6) 6	(6) 6	(11) 13	(23) 25	(14) 19	(14) 19	(34) 48	(62) 86	(29) 36	(28) 36	(74) 101	(131) 173
入学定員	12				6				18				36			
収容定員	36				18				54				108			

■入学者数

令和8年5月1日現在

	平成8～令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
学校教育実践学	248 (138)	15 (11)	16 (7)	12 (9)	11 (8)	11 (9)	313 (182)
先端課題実践開発	70 (60)	6 (6)	4 (3)	6 (5)	6 (6)	6 (6)	98 (86)
教科教育実践学	441 (250)	18 (16)	18 (13)	20 (14)	19 (14)	19 (14)	535 (321)
合計	759 (448)	39 (33)	38 (23)	38 (28)	36 (28)	36 (29)	946 (589)

■修了者数

令和8年5月1日現在

	平成10～令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計
学校教育実践学	111 (64)	4 (3)	5 (3)	9 (4)	11 (7)	140 (81)
先端課題実践開発	38 (34)	6 (6)	2 (2)	6 (6)	5 (4)	57 (52)
教科教育実践学	228 (134)	9 (6)	10 (7)	13 (11)	13 (11)	273 (169)
合計	377 (232)	19 (15)	17 (12)	28 (21)	29 (22)	470 (302)

■学位授与状況

令和8年3月31日現在

	平成10～令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	
課程修了	学校教育学	337	19	17	28	29	430
	学術	40	0	0	0	0	40
計	377	19	17	28	29	470	
論文提出	学校教育学	150	11	4	7	7	179
	学術	9	0	0	0	0	9
計	159	11	4	7	7	188	
合計	536	30	21	35	36	658	

() は現職者数：入学時の状況

研究科長からの メッセージ



連合学校教育学
研究科長
中 裕明

本学博士課程「連合学校教育学研究科」へのいざない

本研究科は、今日の教育課題の解決・学校教育の質的改善・改革へ寄与する学校教育学の推進とその方法の確立を目指して、平成8(1996)年4月に連合学校教育学研究科(学校教育実践学専攻及び教科教育実践学専攻)として発足しました。以来、数多くの入学生を受け入れ、学校教育学の学位をもつ研究者として輩出してきました。

これを読まれている方は、学校現場で教壇に立たれている方もかもしれません。日々の教育で手ごたえを感じることもあると思いますが、その経験知を理論と結び付けて、次の時代の教育実践へとつなげてみたいと思いませんか。また、日々の業務で課題に感じていることもあるかもしれません。それを解決するための研究的知見を見出し、還元していきませんか。

もしかすると、すでに教育研究に携わっている方もいるかもしれません。本学には様々な分野の教育研究スペシャリストがスタッフとしてそろっています。博士課程における研究では、学生と教員が一体となって研究を進めていきます。本研究科で、きっと研究を一段階上へと進めることができると思います。

場合によっては、学校現場を経験する前に研究の道へと進んでみたいと思っている人もいるかもしれません。現在、多くの教員養成大学において、若く優秀な研究者が切望されています。若くして研究の道に入るとは、研究者としてのアドバンテージにもなります。

本研究科は、実践に根ざした学校教育学、つまり「教育実践学」に関する高度な研究力を備えた実践者・研究者を輩出し、次代の学校教育の改善、次代の教員養成を担う人材を育成することを使命としています。そのために、一人の学生に主指導教員1名、副指導教員2名という指導体制をとり、手厚く研究指導を行う体制を整えています。興味をもたれたら、まずご自身の研究課題に近い教員に連絡してみてください。本学博士課程において、みなさんが研鑽をつみ、次代の教育を作る研究へとつながることを期待しています。

研究主幹からの メッセージ



連合学校教育学
研究主幹
吉田 達弘

グローバル化の拡大、テクノロジーの急速な進展、コロナ禍、少子化、ダイバーシティ、教員の働き方改革…と、この数年で、学校教育およびそれを取り巻く環境や価値観は、激しく変化しました。それにもない、学校教育の現場では、これまで以上に複雑で難解な課題が山積していることは、みなさんも、日々感じていることだと思います。このような状況の中、本研究科では、学校教育がより豊かな方向へ変革することを後押しするべく、教育実践学の研究に取り組んでいます。

教育実践学では、学校教育に関わる様々な営みや現象を対象としますが、このとき、理論と実践を対等で、かつ、緊張関係の中に置いて考え、行動することが重要となります。理論は実践を捉えるための「レンズ」となりますが、実践が理論を消費する場になることは避けなければなりません。アクション・リサーチを開発した社会心理学者のKurt Lewinは「良い理論ほど実践的なものはない」と述べていますが、同時に、発達心理学者のStetsenkoとArievitchが述べたように、「すぐれた実践ほど、豊かな理論を内包している」ことも明らかにする必要があります。理論と実践の間にこのような関係が成立したときに初めて、私たちは教育実践に対する洞察を深め、同時に、学術的なまなざしを洗練させ、新たな知を生み出すことができると思います。

学校教育の未来を切り拓きながら、みなさまとともに教育実践学の発展に取り組むことができればうれしいです。

修了者からの メッセージ



石田 基起さん

学校教育実践学専攻 学校教育臨床
連合講座(2025年3月修了)

●連合学校教育学研究科で学んだことについて教えてください。

本研究科では、日々の実践を振り返りながら、自分の中にあった問いをじっくりと深める時間をもつことができました。特別支援学校に勤務する中で、フレックスタイム・カリキュラム制度を利用して本研究科で学ぶことは決して簡単ではありませんでしたが、現場と研究を行き来しながら学びを積み重ねていく過程は、とても充実していたように思います。

指導教員の先生方には、研究の進め方だけでなく、研究の位置づけや理論的な裏付けについて丁寧にご指導いただきました。研究科の学びを通して、自分の実践を言葉にし、少し距離を置いて捉え直す経験ができたことは、今の教育実践にもつながっていると感じます。

また、自分のペースでじっくりと学びに向き合える環境が整っていたことも、働きながら学ぶ身としてはとてもありがたいことでした。同じ研究室の院生とのやりとりのなかで、自分とは異なる視点や考え方に触れられたことも、学びを深める上でよい刺激になりました。

現場での実践に向き合いながら、立ち止まって考え直す時間を持ちたい方にとって、きっと大きな意味のある学びになると思います。

●受験を考えている方へのアドバイスをお願いします。

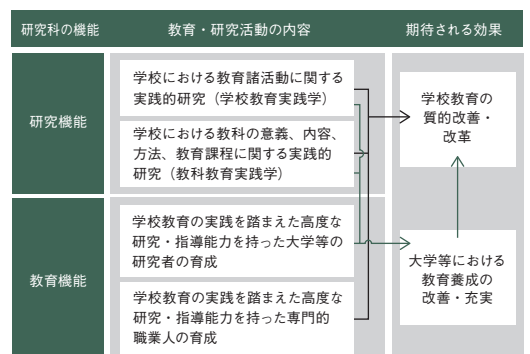
本研究科には、実践を丁寧に振り返り、問いを深めていける環境があります。各研究領域で活躍されている先生方の的確なご指導のもと、自分の考えを整理し、言葉にしていける経験は、今後の進路を見つめ直すうえでも大きな意味をもちました。現職で働きながらも無理なく学べる制度が整っており、私自身もこの学びを経て新たな道へ踏み出すことができました。実践を大切にしながら学びを深めたい方に、ぜひおすすめしたいと思います。

兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科の使命等

兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科は、平成8(1996)年4月に、兵庫教育大学を基幹大学として、上越教育大学、岡山大学、鳴門教育大学の4大学の連合研究科として発足しました。教員養成系大学としては日本で初めて設立された博士課程です。

学校教育に関わる多様な教育実践や教育的諸課題を研究対象とし、実践を重視した「教育実践学」という新たな学問分野の構築を目指したもので、実践に根ざした研究者及び高度の研究指導能力を有する実践者を育成することを使命としています。

平成31年(2019年)4月からは、研究指導体制をさらに充実させるため、構成大学を、これまでの4大学から、岐阜大学及び滋賀大学の2大学を加えた6大学に拡充しました。また、入学定員が32名から36名となりました。



学びの特色

3年間の履修プロセス

	D1 ステージ	D2 ステージ	D3 ステージ
前期	4月 ●入学式、オリエンテーション ●主指導教員・副指導教員の決定 ●指導教員が教育研究指導計画書を作成 ●履修届 教育実践学コンピテンシー・チェック 4月～8月 ●研究題目決定 ●構成大学別 D1 セミナー ●総合共通科目・夏期 必修2単位 (集中講義)	4月 ●履修届 教育実践学コンピテンシー・チェック ●指導教員が研究指導状況報告・研究指導計画書を作成 ●〈学術論文執筆〉 ●〈全国学会誌への投稿 (第1編)〉 ●〈全国学会誌に論文掲載 (第1編)〉 ●〈博士候補認定試験受験要件の取得〉 ●〈学会発表〉	4月 ●履修届 教育実践学コンピテンシー・チェック ●指導教員が研究指導状況報告・研究指導計画書を作成 ●〈学術論文執筆〉 ●〈全国学会誌への投稿 (第2編)〉 ●〈学位論文指導検討会〉 ●〈学位論文執筆開始〉 ●〈全国学会誌に論文掲載 (第2編)〉 ●〈学位論文提出要件の取得〉 ●〈学会発表〉
後期	2～3月 ●〈副指導教員の訪問指導〉 ●〈全国学会誌投稿準備〉 ●総合共通科目・春期 必修2単位 (集中講義)	11～12月 ●〈博士候補認定試験準備〉 ●〈博士候補認定試験合格〉 ●学生研究発表会 ●〈副指導教員の訪問指導〉	12月 ●〈学位論文指導検討会〉 ●学位論文完成・提出 1月 ●学位論文審査委員会設置 2月 ●学位論文公聴会 学位論文審査委員会 最終試験 3月 ●研究科教授会による学位授与審議・修了認定 ●指導教員が研究指導実績報告書を作成 ●教育実践学コンピテンシー・チェック ●学位記授与式
単位	16単位以上取得	4単位取得	2単位取得 D1+D2+D3=22単位以上取得
研究	先行研究の検討・文献調査・データ収集	実践的研究仮説・検証的研究・学位論文デザイン	学位論文の最終仕上げ
指導	主指導教員1人・副指導教員2人 (うち1人は配属大学以外の構成大学教員) の指導教員3人による研究指導体制		
支援	社会人学生のためのフレックスタイム・カリキュラム制度、TA・RA採用による経済的支援、キャリアパスとしての共同研究プロジェクト、国際的研究活動支援 (国際学会等参加、国際インターンシッププログラム)、研究活動推進支援		

※〈〉:標準的モデル

研究指導体制

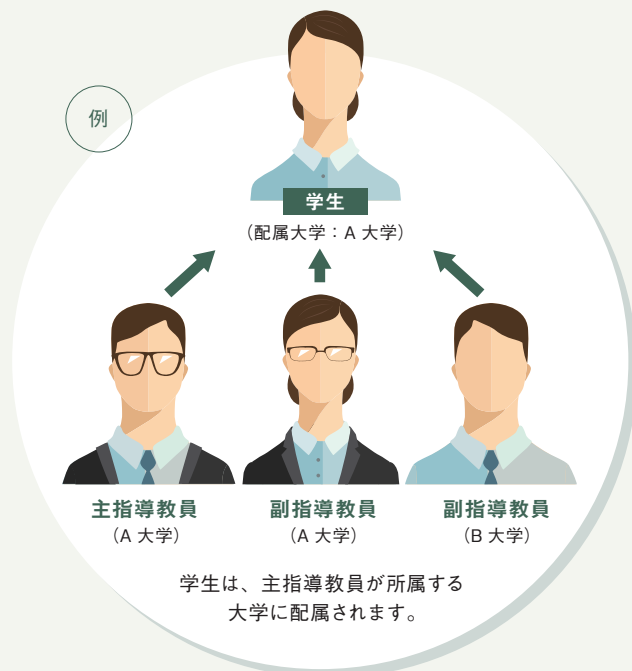
- 本研究科は、教育研究の中心となる学校教育実践学及び教科教育実践学の特質を考慮して総合的・学際的な視点から研究指導できるように、1人の学生に対して3人の教員が指導教員となります。(主指導教員1人、副指導教員2人とし副指導教員のうち1人は主指導教員の所属大学と異なる大学の教員とする。)

したがって、学生は主指導教員の所属する大学において研究指導を受けることになりますが、同時に連合大学院の利点を生かして他大学に所属する副指導教員の指導を受けることができます。
- また、これまでの教育科学、教科教育学及び教科専門科学の各専門分野の枠にとらわれない各専門領域を有機的に統合化した授業科目を、次の区分により開設しています。

総合共通科目 学校教育学に関する幅広い知識と高度の専門性を修得させることを目的とし、6大学の教員が共同で開設する。

専門科目 個別の研究課題について、多様な専門的視点から総合的に検討し、その課題解決能力を修得させることを目的として開設する。

課題研究 博士論文研究への発展を期待する上で必要不可欠な演習として、学生の研究課題に即して開設する。



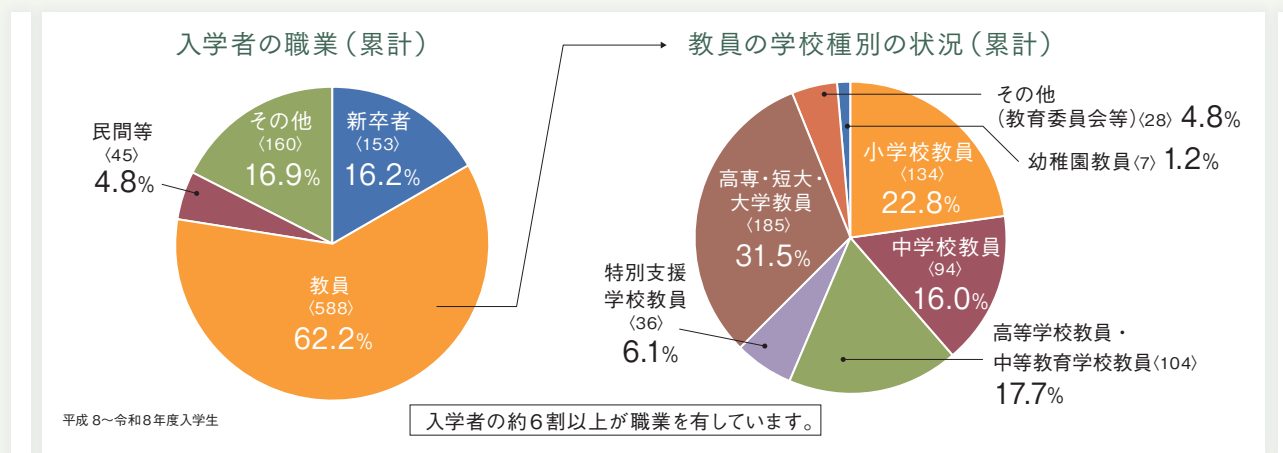
フレックスタイム・カリキュラム制度

本研究科では、職業を有する学生又は、在学中に就職した学生に対する教育方法の特例として、主指導教員の指導のもと、夜間その他特定の時間又は時期において授業科目の履修と研究指導を受けることができる「フレックスタイム・カリキュラム制度」を設けています。

この制度は、学生の申請に基づき、総合共通科目を除いた授業科目（専門科目、課題研究）及び学位論文の作成等に対する指導について適用し、指導教員や講義担当教員との調整により土・日・祝日の時間帯や夏期、冬期、春期の休業期間中に集中講義等により履修することができる制度です。なお、この制度の適用に当たっては、出願の際に制度適用について希望する主指導教員に了承を得ておく必要があります。

年次	授業科目	単位	履修方法の例	備考		
第1年次	前期	課題研究	2	主指導演習 各週土曜 副指導演習Ⅰ(指定日曜)		
		〇〇教育基礎特別研究	2	A 教員各週土曜講義 5~7月		
		〇〇教育課程特別研究	2	B 教員集中講義 8月中4日間		
	総合共通科目	2	集中講義			
後期	課題研究	2	主指導演習 各週土曜 副指導演習Ⅱ(指定土曜)	〇〇学会誌投稿		
〇〇教材特別研究	2	C 教員集中講義 2月中4日間	〇〇学会誌論文掲載			
総合共通科目	2	集中講義				
第2年次	前期	課題研究	2	主指導演習 各週土曜 副指導合同演習	主指導教員及び副指導教員による 学位論文作成の指導	
		他専攻の授業科目	2	D 教員集中講義 8月中4日間		博士候補認定試験受験 博士候補認定試験合格
	後期	課題研究	2	主指導演習 指定日 副指導演習Ⅰ〳 副指導演習Ⅱ〳		学位論文作成着手 △△学会誌投稿
	前期	課題研究	2	主指導演習 指定日 副指導演習Ⅰ〳 副指導演習Ⅱ〳		△△学会誌論文掲載
第3年次	後期			学位論文完成・提出 公聴会・論文審査 最終試験 修了認定・学位授与		
	合計	22				

(注) この履修モデルは、3年間の全期間についてフレックスタイム・カリキュラム制度を適用し、その間に修了要件単位数22単位を修得し、かつ、学位論文提出要件(学会誌論文掲載2編)を充足した場合のものです。



修学に係る様々な支援

【国際学会等参加支援】

研究科学生の国際学会等での研究発表や研究者との交流を支援し、学生の国際性の涵養と競争的環境のもとでの研究の活性化に資することを目的として、選考により採択された者について国際学会等参加費用の一部を負担します。

【国際インターンシッププログラム参加支援】

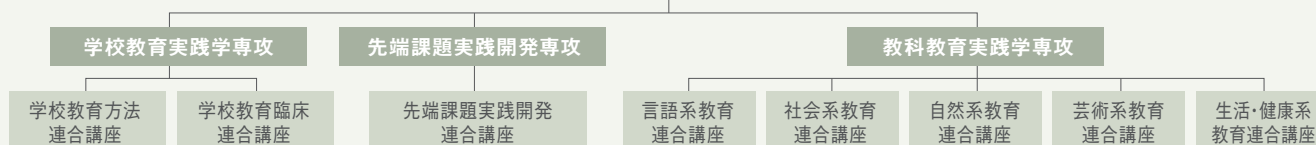
博士論文作成に対し、海外の研究機関の研究者による指導のもとで調査・研究を行う機会を提供し、国際的に高い資質を持つ教育実践学研究者・指導者を育成することを目的として、選考により採択された者について国際インターンシッププログラム参加費用の一部を負担します。

【研究活動推進支援】

研究に関連する学会への参加費、研究雑誌への投稿費や図書購入費等について、一定の範囲内において学会等参加費用の一部を負担します。

組織の編成

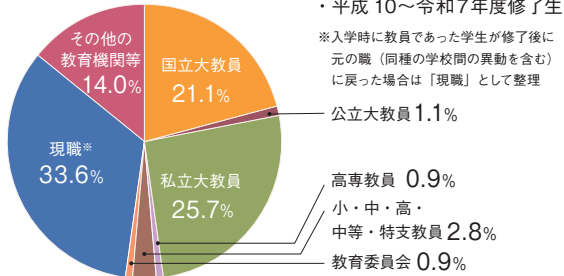
兵庫教育大学 大学院連合学校教育学研究科 (構成大学：兵庫教育大学・上越教育大学・岐阜大学・滋賀大学・岡山大学・鳴門教育大学)



修了後の進路

- ◎「実践に根ざした学校教育学を教育研究できる人材」「実践的研究に裏付けられた研究能力を持って指導的役割を果たす専門的職業人」を育成しています。
- ◎修了者の半数以上が国公立大学等に採用されています。
- ◎教職大学院の拡充に伴い、学校教育現場等の実践的な経験を持つ大学教員の需要が高まっています。

修了者の進路状況



兵庫教育大学 <https://www.hyogo-u.ac.jp/>
〒673-1494 兵庫県加東市下久米 942-1
TEL 0795-44-2068



入学試験

出願時期	12月
試験実施時期	2月
選抜方法	事前課題・口述試験（オンライン面接）

※選抜方法の詳細は10月上旬公表の「学生募集要項」でご確認ください。

入学試験までの準備

7月	募集概要の公表
10月	募集要項（主指導教員有資格者の氏名及び教育研究分野の記載を含む）の入手
10~11月	出願資格認定が必要な者はその審査
12月	指導を受けたい教員から承認を得たうえで出願書類等の提出
2月	入学試験
2月	合格者発表

入試関連情報は
こちらから



研究科担当教員
一覧はこちらから



上越教育大学 <https://www.juen.ac.jp/>
〒943-8512 新潟県上越市山屋敷町1番地
TEL 025-522-2411



岐阜大学 <https://www.gifu-u.ac.jp/>
〒501-1193 岐阜県岐阜市柳戸1-1
TEL 058-293-2203（教育学部）



滋賀大学 <https://www.shiga-u.ac.jp/>
〒520-0862 滋賀県大津市平津 2-5-1
TEL 077-537-7704（教育学部）



岡山大学 <https://www.okayama-u.ac.jp/>
〒700-8530 岡山県岡山市北区津島中3丁目1-1
TEL 086-251-7585（教育学部）



鳴門教育大学 <https://www.naruto-u.ac.jp/>
〒772-8502 徳島県鳴門市鳴門町高島字中島 748 番地
TEL 088-687-6000



お問い合わせ先

国立大学法人兵庫教育大学
学務課連合大学院チーム

〒673-1494 兵庫県加東市下久米 942-1
TEL 0795-44-2068 FAX 0795-44-2269
E-mail office-rendai-r@ml.hyogo-u.ac.jp

さらに詳しい情報は
こちらから▼

